

## 急進左派 文在寅政権がもたらした日米韓不信の実相

前川 恵司

The reality of the distrust of Japan, the United States and Korea brought about by the radical left-winged Moon Jae-in administration

Keiji MAEKAWA

### はじめに

朝鮮戦争以後の韓国は、朴正熙軍事政権が登場した1961年5月16日を起点にした産業化「61年体制」時代と、軍事独裁政権の終焉を表明した87年6月29日の民主化宣言を起点にした民主化、国際化「87年体制」時代の二つに分けることができる。その転換はそのまま、65年の日韓国交正常化以後の日韓関係と重なり、日韓関係の実像を変えてきた。17年に登場した文在寅政権以後の日韓超氷河期の始まりは87年体制の終焉を意味する。文政権の中核を担う急進左派学生運動圏「586」世代勢力とは、いかなる政治勢力であるかを探り、80年代以降どのような理念と濃密な人間関係のなかでいかなる活動を展開し、どのような変遷を経て政権中枢に至ったのかを再照射することは、文政権の本質を判断し、今後の第3期日韓関係を展望するうえで重要なことである。本稿では、文在寅政権の中枢をなす急進左派学生運動圏活動家出身が跋扈した1980年代以降の急進学生運動圏の潮流を通して、彼らの理念傾向を分析し、文政権の対米対日外交に急進学生運動圏の理念が色濃く反映していることを検証する。(敬称略)

## 第1節 左派大統領、文在寅の立ち位置

19代大統領文在寅の政権が急進左派運動圏出身者で占められていることは良く知られている。発足1期6カ月時点で、秘書室長をはじめ、主要首席秘書官など、青瓦台中枢ポストを占めている秘書官グループ63人中の22人が、60年代に生まれ80年代の民主化運動を経験した50代の「586世代」と呼ばれる急進的左派学生運動出身者だった<sup>1</sup>。青瓦台と内閣の要職に限っても、公務員出身者を除外した67人の中で32人が運動圏出身者だった。第1次文在寅政権閣僚18人のうち、学生運動圏出身は5人、在野市民団体外出身が5人を占めた<sup>2</sup>。こうした数字の羅列だけでも、文在寅政権の実権が急進左派勢力に握られていることを疑う余地はないのだ。「青瓦台が活動家に乗っ取られた」との保守勢力の驚きにはリアリティがある。ところで、1953年生まれの文在寅は1972年にソウルの慶熙大学に入学。1975年4月の維新憲法反対デモと、復学後の1980年5月の光州事件直前と2回拘束された。1回目の拘束後に強制徴兵され特戦司令部に配属され兵長で除隊、司法試験を受験し、2回目の拘束中に合格を知った<sup>3</sup>。

民主化以後の学生運動のバイブルともなる、元朝鮮日報外信部長、漢陽大学校名誉教授李泳禧（1929-2010）の「転換時代の論理」（1974年）を読み、「ベトナム戦争の不道德さと帝国主義的な性格、米国内の反戦運動などについて記されていた。超大国アメリカはこの戦争に決して勝てないと結論づけていた」ことに衝撃を受けたとしている。1974年4月の「政府転覆を企てたとして180人が韓国中央情報部に逮捕された民青学連事件」<sup>4</sup>で一審死刑判決を受けた元ソウル大生の李哲は、民主化運動のなかでベトナム戦争をどう考えていたのかとの質問に対して、1988年6月にこう語っている。

<sup>1</sup> 南時旭「韓国進歩勢力研究増補版」

<sup>2</sup> 「月刊朝鮮」2017年7月号

<sup>3</sup> 文在寅「運命 文在寅自伝」

「私もベトナム派遣兵士になりたかった。ベトナムに行くとドルで給料をもらえ、それを両親に送金できた。ドルは闇ルートでとても高くウォンと交換できた。米軍のPXで買った品を送くれば、それも高く売れた。ベトナムに行った友人の家はとても裕福になって家を建て替えた。それを見て私もベトナムに本当に行きたいと思った」<sup>5</sup>。

文在寅は1度目の拘束を受けた1975年以後は学生運動圏内での活動歴はないに等しく、李哲の証言に重ねれば、文在寅が実際に活動した70年代学生運動では、「ベトナム反戦」「反米」の基調は薄かった、あるいはなかったと言えるのである。文在寅は「運命」などで、学生運動圏における自分の立ち位置を先の「転換時代の論理」の記憶などから、「ベトナム反戦」という普遍的事柄に結びつけて記述しているが、実際のところはどのようなだろうか。

反日共系全学連や全共闘、ベ平連などによる、日本でのベトナム反戦運動は60年代後半から70年初めにかけて最も高揚し、反米機運が高まった。

表1 米国関連施設への学生運動・急進左派圏による主な事件

1980年12月	光州米文化会館放火事件、犯人4人は農民
1982年3月	釜山米文化放火事件、利用中の学生ら1人焼死3人負傷、15人起訴
1982年11月	光州米文化会館講堂屋上に火炎瓶事件
1983年9月	大邱米文化会館手製爆弾爆発事件、1人死亡5人負傷
1985年5月	学生73人、ソウル米文化院占拠事件
1985年11月	学生14人、ソウル米商工会議所占拠事件
1985年12月	学生9人、光州米文化会館占拠
1986年4月	ソウル大生2人「ヤンキー ゴーホーム」叫び焼身自殺
1986年5月	学生21人、釜山米文化院占拠
2002年6月	義政府で米軍装甲車、中学生二人死亡事故。全国で大規模デモ
2015年3月	ソウルでリップポート駐韓米大使襲撃事件

(新聞資料などから著者、作成)

<sup>4</sup> 文在寅「運命 文在寅自伝」

<sup>5</sup> 著者インタビュー

1968年春の東京・米軍王子野戦病院建設反対デモ、1972年秋の神奈川県相模原市の米軍相模補給廠基地からの戦車輸送阻止闘争など、ベトナム戦争への加担を拒否するとの反戦の論理から米軍施設への直接的で大規模な反対運動が続いた。

一方、韓国急進学生運動圏による一連の米国施設への攻撃は、表1で明らかのように1975年4月のベトナム和平後である。また、米軍基地などへの直接的な示威行動はなかった点が、日本の反戦運動などとの差異だ。

建国以来初の急進派左派反米暴力闘争となる光州米文化会館放火事件は80年5月の光州事件から7カ月後である<sup>6</sup>。光州米文化会館が3回も襲撃されていることもあわせ、韓国学生運動における「反米」の起源は、在韓米軍司令官が韓国戒厳軍の光州出動を許したと急進左派勢力が主張する80年5月の光州事件への憤激が引き起こしたものであったことを示している。「反戦」という普遍的概念からよりむしろ国内での反政府民主化運動弾圧が米国への感情悪化をもたらし米国文化院などを攻撃したのだ。韓国の在野・学生運動圏が、後述するように、北朝鮮の「主体思想」に容易に同調していったのは、「情緒」に大きく傾いた反米闘争だったからである。

文在寅は1982年、裁判官に任用されなかったことから釜山で公安事件の弁護を手掛けていた盧武鉉と縁を結び、合同弁護士事務所を開いた。盧武鉉は人権派弁護士として、釜山米文化院放火事件など公安事件の弁護活動に熱心に取り組んでいた。光州事件以後の公安事件の弁護活動で、盧武鉉と同様に「ポスト光州事件」後の急進左派学生運動圏である「586世代」との強固な人脈と一体感を形成していったと見るのが自然だろう。

87年1月に全斗煥軍事政権崩壊の引き金となる「朴鍾哲拷問死事件」が明らかになり、釜山での抗議デモで盧武鉉と文在寅は主導的な役割を果たした<sup>7</sup>。民主化以後に国会議員の道を選んだ盧武鉉は、2002年第16代大統領に就任した。文在寅はその参謀として青瓦台に足を踏み入れて民情首席秘書官、秘書室長として支えることになり、政界入りしたのだ。

## 第2節 ポスト・ベトナムWARの韓国学生運動圏の潮流

79年10月に朴正熙が暗殺され、「新軍部」として登場した全斗煥政権下での釜山米文化院放火事件時、近くの繁華街で「米国と日本は我々を経済的に収奪する経済協力政策を拡大し、属国化しようとしている」とのビラが見つかった<sup>8</sup>。

70年代の日本の反日共系学生運動の中で、いわゆる「第三世界論」「従属理論」「辺境論」などの言説として「新植民地主義」が関心を持たれた。時間を置いてこうした言説が韓国にも伝播したのである。

この「新植民地論」が韓国運動圏のなかでどのようにして北朝鮮の政治思想である「主体思想」との共存関係に及んだのか。金泳三政権下の94年8月29日、金斗喜法務長官が国会に提出した「主思派の実相と対策報告書」では、主思派形成過程をこう説明している<sup>9</sup>。

- ① 北朝鮮は1970年代以後、国内左傾運動勢力を北追従勢力として活用し、対南工作の重点を置いたので、韓国内に主思派が成長した。
- ② 60年代末まで北朝鮮は、対南工作員を直接韓国に浸透させて要人テロを図るなどを対南工作の基調と考えてきたが、70年以後は韓国内の左傾勢力を抱き込んで活用するという間接方式に戦術変化を図った。
- ③ 北朝鮮のこのような対南戦術変化は、70年6月、(北朝鮮地下放送である)「統一革命党の声放送」、85年「救国の声」放送が開始となり、これらの放送の聴取を通じて、85年10月にソウル大などの学生運動圏に主思派の実体が形成された。
- ④ 主思派は86年、救国学連(救国学生連盟)、88年反米青年会(反米

<sup>6</sup> 80年12月事件の犯人は農民で学生運動圏との関りはなかった

<sup>7</sup> 「週刊京郷」2012年10月16日号

<sup>8</sup> 東亜日報 1983年3月19日

<sup>9</sup> 東亜日報 1994年8月30日

青年会推進委員会)」などの核心組織を通じて学生運動圏を掌握し、在野労働運動圏、出版界など、韓国社会各層に勢力を拡大した。

- ⑤ 86年、救国学連傘下公開組織である「自民闘（反米自主化・反ファッショ民主化闘争委員会）」の登場とともに主思派が公然とした活動に入り、その後主思派は88年ソ総連（ソウル地域総学生会連合）、全大協（全国大学生代表者協議会）、93年韓総連（韓国大学総学生会連合、全大協の後身）結成を背後操縦し、これら公開組織の主要な幹部ポストを掌握した。
- ⑥ 94年度4年制大学総学生会長選挙（131大学）で主思派であるNL（民族解放）系列64名、PD（民衆民主）系列22名が当選し、韓総連所属198大学総学生会中50%程度が主思派によって掌握された。
- ⑦ 韓国内主思派は北朝鮮放送を聴くなどの公然としたやり方、ベルリンの汎青学連（祖国統一汎民族青年学生連合）、日本の汎民連（祖国統一汎民族連合）海外本部などと、電話とファクスを利用した半ば公然的な方法、北と直接つながっているスパイと地下党組織を通じた非公然の方法などを通じて北朝鮮から闘争指針の伝達を受けていた。
- ⑧ 1994年に入り、検察、警察、安企部など対共捜査機関において主思派関連事件7件を摘発、全部で120人を拘束した。学生運動圏では全南大金日成焼香所設置事件、金日成主義青年同盟事件、主体思想研究会事件など68人を拘束した。（以下略）

報告で明らかなことは、主思派は軍事独裁政権下に生まれて民主化以後に勢力をさらに拡大したということである。金斗喜報告①にいう主思派の実体となる勢力は、前記した70年代に民青学連事件などで逮捕され、その後釈放された大学生らが78年5月に結成した公然組織「民主青年人權協議会（民青協）」である。民青協は、「現在の状況を創造的に克服して若い世代に付与された歴史的命の命令に忠実になろう」と宣言し、厳しい弾圧を受けながら、朴正熙が射殺され全斗煥新軍部が台頭する翌年11月まで1年

半近く活動を続けた。その後、民青協創立メンバーは全斗煥政権下の83年9月に再び、「民族統一の大偉業を成し遂げるための本当の民主政治の確立、民族自立経済と不正腐敗、特権政治の清算」などを掲げて結成された「民主化運動青年連合（民青連）を創建した。「韓国社会は帝国主義にもとづく民族的矛盾と独占資本に基盤を置いた軍部ファッショ勢力と民衆間の階級的矛盾が折り重なっている」と規定して、民青連機関紙「民主化の道」を発行した。敵は「ファッショ」と「米帝主義」だとして、「反米反独裁闘争」を主張した。ファッショ打倒から米帝を追放して臨時革命政府を樹立する。その後に制憲議会招集、民衆民主共和国を建設すると構想した民青連勢力の主張は、「反独裁民主化」を超えた「革命路線」であり、その後の在野を含めた運動圏勢力に大きな影響を与えながら、86年の韓国民主化運動を主導したのである。これがちょうど、金斗喜報告の⑤までの時期にあたる。

文在寅政権のバックボーンである急進左派勢力は2016年の朴槿恵弾劾「ろうそく集会」で突然浮上したのではない。40年以上前から続く水脈であることを日本社会は忘れてはならない。

金斗喜報告で主体派の実体が形成された後の1986年5月3日、野党・新韓民主党（新民党）仁川・京畿支部結成大会会場が、「親民党は覚醒しろ」「ダメすな 新民党」などと叫ぶ、「民青連」下部組織の急進左派学生や労働者約5,000人らに襲われ、大会は流会になった<sup>10</sup>。4日前の4月29日、親民党総裁と金大中民主化推進協議会共同議長が「少数の学生の過激な主張は国民の支持を失っている。支持できない」と急進学生運動圏を批判したことが引き金だった。

翌1987年暮れ、民主化後初の第13回大統領選挙に出馬した金大中に在野圏の代表者の一人となっていた金槿泰は「批判的支持」を表明した。金大

<sup>10</sup> 京郷新聞 1986年5月3日

中はこの支持に「借り」を感じて、北朝鮮の韓国赤化革命思想に共鳴し、韓国政府転覆をめざして在野運動圏で活動していた主思派学生運動圏出身者の国政進出を、「新しい血」論で後押しして、90年代以後に、進歩派政党から民主化闘士として次々に国会入りしたきっかけを作った一人だ。金大中政権下の00年16回総選挙では現「586世代」13人が当選、与党新千年民主党内で「少壮派」を形成し、第16代大統領盧武鉉側近グループとなり今日の土台を築いたのである。保守派は主思派学生運動圏出身の政界進出は「北朝鮮の戦略と指示」があったとみている。狙いは金斗喜報告②が指摘する、民主主義制度を利用した合法的革命政権の樹立だと主張している。

92年2月、金泳三は第14代大統領就任演説で「民族に勝るものはない」と高らかに宣言した。軍人政権終焉を告げた文民保守政権金泳三のそうした大衆迎合民族主義礼賛が、豊かさを身近にした韓国民の民族意識を必要以上に刺激して、過剰な「ウリナラ」主義を生み、それは同時に主体思想の受け皿となって急進左派勢力を勢いづけたことは否めないのだ。この観点に立てば今日の韓国の政治状況をもたらした主犯は金泳三・金大中という大統領となった二人の民主化闘士のポピュリズムといえなくもないのである。

### 第3節 民主化以後の学生運動圏が担う文在寅政権

金斗喜報告③以下にあたる85年4月、ソウル市内でソウル大生1900人が火炎瓶で警察車両や交番などを襲撃したのを皮切りに全国各地へ暴力闘争は拡散、米文化院が再び反独裁反米闘争の標的になった。

検察当局は同年4月に結成された全国学生総連合会（全学連、36大学）傘下で、「民族、民主、民衆」の「三民理念」を掲げた三民闘（民族統一民主争取民衆解放闘争委員会）が米文化院占拠事件など、一連の暴力闘争を引き起したとして同年7月に56人を拘束、うち13人に国家保安法違反容疑を適用したと発表した。検察は、三民闘の核心勢力は北朝鮮の対南革命



戦略戦術に符合した容共利敵理念をもった団体と規定した。韓国の急進左派学生運動圏が北朝鮮金日成政権の影響下にあることを初めて認定したものだ<sup>11</sup>。

検察は、「三民闘中核は、日帝（日本支配）下に民衆が朝鮮人民共和軍を結成、解放運動の最高形態である武装抗日、パルチザン闘争に到達したと、共産主義勢力を独立運動の主体と賛美したうえで、解放後は朝鮮共産党などが民族解放闘争の継承者だとし、大邱（テグ）大暴動事件、済州島事件、麗水順天韓国軍反乱事件などの大規模反政府暴動を米軍政、民族分断などに対する民族抗争と位置付けていた」と発表した。三民闘が光州事件などを「歴史発展の側面から必然的に発生せざるを得なかった」と規定していたことも押収した印刷物などから明らかになったと述べた。

解放後の右翼民族主義勢力について三民闘は、「親日派で親米的保守反動」とし、「全斗煥政権は米国に従属した隷属政権で、韓国は米国の『新植民地』だから、米国を追放することが統一の第一歩」と理論づけていた。検察はこうした概念は北の主体思想、階級闘争論、対南革命戦略・戦術と一致する理念であることから、「三民闘は容共利敵団体である」と結論づけたのである。

文在寅は2019年3月1日の三・一節独立運動（1919年）の記念式でこう演説した。

「（日帝は）独立活動家を思想犯として弾圧しました。ここからパルゲンイ<sup>12</sup>という言葉も出てきました。思想犯とパルゲンイは本当の共産主義者だけに適用されたものではありませんでした。民族主義者からアナーキストまですべての独立活動家に烙印を押す言葉でした。左右の敵対、理念の烙印は日帝が民族の間を引き裂くために使った手段でした。解放後も親日の清算を阻む道具となりました。良民虐殺とスパイ捏造、学生の民主化運

<sup>11</sup> 中央日報 1985年7月18日

<sup>12</sup> 赤色分子、つまり共産主義者を指す

動にも国民を敵にする烙印として使われました」

前述した急進左派学生運動圏組織「三民闘」がパルチザン組織を「独立運動の愛国者」と規定した論理そのままであることに注目すべきである。

検察はさらに85年10月29日、ソウル大学の学内地下組織、「ソウル大民主化推進委員会（民推委）」を摘発し26人を拘束したと発表した。民推委は三民闘の上部組織で、84年10月に結成され、労・学連帯闘争を唱え、地下細胞組織などを整え、同年11月の民正党舎占拠籠城事件や、先のソウル米文化院占拠事件などを、三民闘を通じて背後操縦したと発表した。ただし検察は、記者会見で「(民推委らが)北傀集団（北朝鮮政権）の印刷物を直接入手にした事実はない。彼らは韓国内で自然発生的な社会主義者集団」と明らかにし、急進的左派学生運動圏と北朝鮮とのつながりは否定した。この時点では韓国急進左派運動と北朝鮮との直接的なつながりは明確ではなかったのである<sup>13</sup>。

相次ぐ摘発で衰退した民推委・三民闘勢力が変わって、86年3月に結成された急進左派学生運動圏勢力が金斗喜報告④の「救国学連（救国学生連盟）」だ。救国学連は北朝鮮式革命理論（主体思想）である「民族解放民衆民主主義（NLPDR）」を提唱したのである。実際に入北し、金日成にも面談した議長金永煥は、「教祖的指導者」になって、主思派運動圏を築き上げ非合法秘密政党「民族民主革命党」を結成した。急進左派学生運動圏と北との直接的なつながりは、救国学連から芽生えたのである。が、金永煥自身は97年に「私を転向させたのは拷問ではなく北朝鮮の現実だった」として転向宣言し、北朝鮮人権問題活動家に転じた。

三民闘以後、急進左派学生圏は革命闘争路線を巡って二つに分裂した。一方は、韓国社会はアメリカ帝国主義の半植民地であり、同時に半資本主義である「植民地半資本主義社会」と規定して、まず民族解放を達成して民族の自主権を取り戻し、分断を生んだ民族的矛盾を解消する、「先民

<sup>13</sup> 東亜日報 1985年10月29日

族解放（自主）後民衆解放」達成後に、北朝鮮と統一を目指すとして「自民闘（反米自主化・反ファッショ民主化闘争委員会、NL系）」を結成したのだ。

もう一方は、「民民闘（反米反ファッショ民族解放闘争委員会、PD系）」である。韓国社会を「独占資本主義段階にある新植民地主義国家」と規定、韓国社会の階級的矛盾を重視し、暴力革命によって「先民衆解放（民主）後民族解放（自主）」を実現したのちに、北朝鮮と地域自治による連邦体をもって統一を目指す、との路線だったのである。

いずれの路線もキーワードは主体思想が謳う「自主」だが、激しい路線対立の中で民族解放反米闘争を重視する自民闘NL系では、理念傾向から北朝鮮主体思想信奉者（主思派）がより優勢となった。金斗喜報告⑥にあるように87年の民主化宣言直後に自民闘NL派が結成した全大協（全国大学生代表者協議会）<sup>14</sup>は88年「8・15南北学生会談」、89年林秀卿「平壤第13回世界青年学生祭典参加事件」、90年「8・15汎民族大会」など北朝鮮との共闘を続け、また「北朝鮮が掲げる連邦制」を唯一の統一案とした。89年3月25日、民主化後に学生運動圏勢力が中心になって設立した全民連の顧問、文益煥が秘密裏に入北して平壤に到着した。文益煥は2回、金日成と会談し韓国政府の統一案に反する連邦制による統一や、大規模米韓共同演習中止などの共同声明を発表した。18年4月に文在寅は金正恩の南北首脳会談で米韓合同大規模演習を中止とし19年春に毎年実施していた大規模合同演習はそのとおり中止になった。30年前に文益煥が金日成と交わした「約束」を文在寅が果たしたということなのである。

文在寅は大統領選挙に勝利すると青瓦台の組織を改編、秘書室長の権限を強化し、安保・統一政策以外の政策を所管できるようにした。権力を増した秘書室長に任命した任鍾哲が、89年6月29日に当時外国大学4年生

<sup>14</sup> 全大協は93年4月、韓総連（韓国大学生会連盟）に改編

だった林秀卿を平壤で開かれた第13回世界青年学生祭典会場に送った全大協第3期委員長だ。任鍾哲が属した「自民間」秘密会合では、「金日成万歳」を叫び、全大協を裏から操っていた<sup>15</sup>。

青瓦台演説秘書官、シン・ドンホは、全大協の文化局長だった。言うまでもなく旧ソ連以来の社会主義国家では文化は宣伝（プロパガンダ）と同義語でこうした組織は、名称は様々でも社会主義権力の維持・拡大するための重要機関である。全大協文化局も骨の髄からのNL系活動家が占めるポストであったと言われている。漢陽大では任鍾哲の1年先輩という関係だ。シン・ドンホは12年大統領選挙で文在寅選対メンバーの一人だった。15年2月に文在寅が共に民主党代表に就任すると秘書室副室長・演説・文化・メッセージ担当に就任した。元南北経済文化協力財団理事。韓国のテレビ局などが使用した北朝鮮のテレビ局のニュース映像などの著作権を「徴収」しているのがこの財団で、理事長が任鍾哲だった。

大統領夫人金正淑は、「文在寅以上に筋金入り」との世評もあるが、17年7月のベルリン訪問時に、北朝鮮工作員として検挙、投獄された経験のある韓国人音楽家尹伊桑の墓におもむき出身地統営の椿を植えた<sup>16</sup>。尹に勧誘され娘と妻を連れて北朝鮮に行った同郷の呉吉男はその後脱北したが、北にいたままでその後行方不明になった妻と娘は「統営の娘」と呼ばれ国際的な救出活動が続いている。しかし、金正淑が救出活動に協力しているとの話を聞いたことはない。金正淑の秘書役である付属第2部秘書室長俞松和は第5期梨花女子大総学生会長で民青連組織部長。6月民主化抗争時には、ソウルの女子大生を結集した「ソ女連」を発足させた。任鍾哲と同じ全羅道出身だった。17年大統領選では、文在寅選対の実行部隊チーム長で、金正淑が全羅道を訪問しては票をざっくり集めるのに貢献した。ちな

<sup>15</sup> 月刊朝 2006年12月号

<sup>16</sup> 聯合通信 2017年7月6日

みに全羅道出身の青瓦台高官は11人いる。

林秀卿秘密入北に先立つ1988年春には、北朝鮮が主張していた「ソウル五輪共同開催」を求める「6・10板門店南北学生会談」実現闘争や「8・15南北青年学徒会談実現闘争」などを主導したとして拘束され、5カ月間獄中生活を送った。その後は市民団体内で活動を続け、「新政治連盟」「民主党」の副スポークマンの後に盧武鉉政権下で青瓦台市民社会首席秘書官室行政官になった。

兪松和は19年1月の政権改編人事にともなって、青瓦台プレスセンターである春秋館長に昇格した2020年4月の総選挙出馬のために辞任した。国土交通大臣、金賢美は労働階級だけが革命闘争主体としていた民青協の女性活動家だった<sup>17</sup>。延世大学卒業後、仁川地域などの蛍光灯工場で働き、労働者組織化の尖兵役だったのである。

民主化以後の韓国政界で陽の当たる道を歩き続けた7選議員である民青連元委員長李海瓚は、盧泰愚政権下の1988年第13回総選挙で金大中が結成した「平和民主党」から出馬して初当選、金大中政権下では教育大臣、盧武鉉政権下で首相。李明博政権での野党、民主統合党代表になった。02年と07年の2回党内大統領予備選挙で敗れたとはいうものの、文在寅政権下で与党「共に民主党」代表という実力者である。

19年5月に「共に民主党」院内代表（日本では国会対策委員長）に就任した政策委員長李仁榮は、全大協初代議長だった。盧武鉉政権下の04年第17回総選挙で新千年民主党から出馬して初当選以来、3期連続当選だ。李仁榮と院内代表を争った金太年も全大協1期出身で、第17回総選挙で「開かれたウリ党」から出馬、現在まで4期連続当選である。

全大協第2代議長、呉泳植は3期連続当選議員だ。高麗大学らのNL派学生グループ全国26大学の72人が「米国打倒」を目的に結成した、87年民

<sup>17</sup> 前掲「月刊朝鮮」2017年7月号

主化抗争を支えた主思派地下組織、「反米青年会」出身だ。救学連の活動は理念中心のサークル活動レベルだったが、「反米青年会」は全国に非合法組織網をつくり上げ、議長を中心に武力部・連絡部・宣伝部・後援部・教養部などのセクションを整えた革命組織であった。文在寅政権下の18年に韓国鉄道公社社長に就任したが、19年3月にKTX（韓国型新幹線）脱線事故で辞任した。韓国鉄道公社の労働組合「鉄道労組」は、戦闘的左派労働団体、「全国民主労働組合総連盟（民労総）」<sup>18</sup>だ。日本で言えば全共闘が政権を握り、JR社長に天下ったようなものだ。

2010年の第5回全国地方選で忠清南道知事当選した安熙正は、朴槿恵政権崩壊後の17年大統領選挙「共に民主党」党内予備選に出馬、20.0%の得票を獲得して文在寅に次ぐ2位に滑り込んだ。しかし、18年3月に女性秘書が安熙正からたびたび性被害にあっていたとして告発したことで、19年9月、懲役3年6月の実刑判決が確定し、大統領候補の座から滑り落ちた急進左派勢力政治家である。

安熙正は高麗大学時代に先の「反米青年会」を誕生させたメンバー3人の一人で、組織作りの核心を担った活動家だった。1期から3期までの全大協議長は、反米青年会が裏で決めていたが、先の1期議長李仁榮の指導役が安熙正だった。

安熙正は88年2月末にアジトに向かう途中、国家保安法違反容疑で国家安全企画部に検挙された。判決は「反米青年会は北朝鮮を益するとの確定的な認識の下に金日成のいわゆる主体思想と民族解放人民民主主義路線を一点の疑問もなく、それを自らの理念として受け入れ、そうした理念を広げるために作られた組織」と断定、有罪判決を受けて服役したが、1988年12月に盧泰愚政権の特別赦免を受けた。安熙正は取調中に反米青年会の組織構成と同志たちの名前をしゃべったとされ、その後の李仁榮との関係は

<sup>18</sup> 総組員数995,861人（18年12月末現在）=民総労ホームページ

微妙なものがあると伝えられている。

その後は親民党議員秘書となり、90年の3党合同に反発して同党議員であった李哲らとともに統一民主党に残留したことで、02年大統領選挙時に盧武鉉選対入りした。同選挙戦で企業らから不法資金65億ウォン余りを受け取った政治資金法違反罪で懲役1年の実刑判決を受けて04年に満期出所した。

朴槿恵糾弾ろうそく集会では、フェースブックに、「親日守旧勢力に協力してきたすべての権力機関、財閥の責任を問い、改革しなければならない」と激しい激を書き込んでいた。

慶州南道知事、金慶洙はソウル大在学中の91年9月に同年5月13日の与党民正党舎占拠事件に関連したNL系「民族解放活動家組織」活動家として国家保安法違反容疑で拘束された<sup>19</sup>。金慶洙は懲役1年執行猶予2年の判決を受けた。このほかにも主体思想関連印刷物の製作や販売などで2件の有罪判決を受けている。

金慶洙は02年大統領選挙で盧武鉉選対の戦略企画チーム副局長、盧武鉉当選後は青瓦台秘書室国政状況室行政官等を歴任、12年大統領選挙では文在寅選対広報特別補佐官、16年5月の第20回総選挙で「共に民主党」から出馬、18年統一地方選挙で慶州南道知事に就任。彼もポスト文在寅の有力候補の一人だったが、17年の韓国大統領選挙前後に有名ブロガーに依頼して、ポータルサイトで文在寅候補が有利になるようにコメントを利用し、不正に世論操作を行っていたとして起訴され、19年1月に懲役2年の実刑判決を受けた。しかし、同年4月に保証金2億ウォンで保釈となり、文在寅政権は世間から批判を浴びた。実権判決を受けながら現職知事の座にいる。法治とは何かを考えさえる知事だ。

李仁栄と同じく、04年総選挙で「開かれたウリ党」から出馬、当選した

<sup>19</sup> 京郷新聞 1991年9月10日

李哲禹は、92年に安企部が摘発した北朝鮮の朝鮮労働党の韓国内秘密党組織「南韓朝鮮労働党事件中部地域党」事件に連座、国家保安法違反で懲役4年の判決を受けた。「大菴山808号」との朝鮮労働党員番号を持っていたことや、実家から朝鮮労働党旗や金日成、金正日氏の肖像画が各一枚見つかった。李哲禹ら、実刑判決を受けた被告のほとんどは刑期満了を待たずに恩赦や赦免で出所して立候補している。急進左派勢力の反米反日親北姿勢がそのまま文政権の政策となって表れていることに留意すべきだ。

階級闘争を重視していた民闘PD派は、90年代の東欧圏の崩壊で影響力を弱め、少数派になり、NL派が急進左派学生運動圏を制圧していった。主体思想が一見、人間主義を謳っているうえ、韓国学生運動圏の情緒が「私たちの民族同士等押し出した民族絶対主義、種族的民族主義指向」だったことでNLが勢力を伸ばすことができるようになった」と元東亜日報編集局長、元文化日報社長南時旭は筆者と同様な視点で分析している<sup>20</sup>。

文在寅政権内の「民闘PD派」が、韓国検察警察権力のうえに君臨する青瓦台民情首席秘書官を退任し、司法全体に睨みを利かす法務大臣に文在寅が強行任命した曹国<sup>21</sup>だ。

民闘PD派は1986年5月の釜山米国文化院占拠事件を主導し、89年11月に労働者階級の武装蜂起による社会主義革命をめざす「武闘派」地下組織、「南韓社会主義労働者同盟（社労盟）」を結成した。社労盟は90年代初めにかけて組織員が3,500人に達したといわれる、南労党以来最大規模の地下組織だった。曹国は蔚山大学教授だった92年4月29日の二次摘発で拘束された<sup>22</sup>。訓練されたメンバーを全国の工場に送り込み、社会主義暴力

<sup>20</sup> 月刊朝鮮 2018年9月号

<sup>21</sup> 2019年10月14日法相辞任。同年12月31日に収賄や私文書偽造容疑で在宅起訴。妻も起訴されている。

<sup>22</sup> 東亜日報 1992年4月30日



革命を目論んでいたとして、国家保安法違反で中枢部は無期懲役、曹国は拘束5カ月（半年との報道もあり）後に懲役2年6カ月執行猶予3年を申し渡された。ただし、同派核心ではなく、カッコだけの「ファッション運動家」だったとの評もある。全共闘時代の日本でも若者の男性流行雑誌「平凡パンチ」を左手に、右手に左派系週刊誌「朝日ジャーナル」を持った「P&J族」が時代の先端を行っているかのように思われた時期があった。曹国もその類だったということかもしれない。ただし、「P&J族」のような軽カルチャーやストリートカルチャーは韓国急進左派学生運動圏では筆者の知る限り不在である。日本の全共闘は、白土三平のコミック文化、横尾忠則のグラフィック文化、寺山修司、唐十郎などを生み、その後の日本文化に大きな影響をもたらした。韓国の急進左派勢力との差異はそうしたところで顕著だ。

曹国はソウル大法学部教授に就任した折には、「国家保安法撤廃運動などで全面に立っていた代表的な進歩法学者」と新聞に紹介された<sup>23</sup>。強固な反日姿勢でも知られ、日本の輸出管理措置に、「親日は利敵で、反日は愛国だ」とツイッターに書き込み、竹やりでたたかおうと国民をそそのかした。NL派に対立していたPD派出身者は青瓦台では曹国以外、行政官を含めて少数派だった。

韓国政界では、青瓦台と内閣ではおおむねNL系出身が要職を掌握し、PD系が補完する構図になっている、と分析されている<sup>24</sup>。PD系主出身者は党内候補者選で不利といわれており、現職議員は4回当選の宋榮吉ぐらいである。宋榮吉は日系米国人の駐韓米国大使ハリー・ハリスが南北関係に関し2020年1月に「韓国は北朝鮮とのいかなる計画も米韓間の実務協議を通じてすべき」と牽制した発言すると、「大使は朝鮮総督なのか」と批判<sup>25</sup>、その後ハリスの「口ひげは朝鮮総監を連想させ韓国に対する非礼」

<sup>23</sup> 京郷新聞 2002年1月7日

<sup>24</sup> 月刊「新東亜」2017年12月号

<sup>25</sup> 中央日報日本語版サイト 2020.01.17



と韓国世論が激高し、米国CNN放送が、「韓国で米大使の口ひげに激しい批判 背景に人種差別・歴史・政治」と報じる騒ぎの導火線役を演じた<sup>26</sup>。韓国急進左派の偏狭な思考方式とその背後にあるウリナラ式人権意識がどのようなものかを露呈させた騒動だった。また、文在寅政権が、民主化抗争以前のNL派とPD派が共存し、「民族、民主、民衆」と「反米」を共通理念とした「三民闘」政権であることを実感させたのである。

#### 第4節 対米関係、不感症の文在寅政権

文在寅自身は12年大統領選挙時から、金大中政権を「1期民主（場合によっては進歩）政権」、盧武鉉政権を「2期民主（同）政権」とし、自らはその流れを引き継いだ「3期民主（同）政権」と力説していた。しかし、前記の南時旭は、「盧武鉉は弁護士時代、運動圏学生たちに同情的な進歩左派性向の人物であったが、大学に進学できなかったために学生運動圏出身大統領ではない。文在寅は大学時代に直接学生運動を経験している、憲政史上最初の学生運動出身大統領」として、盧武鉉政権を中道左派政権としたうえで、文在寅政権は、南労党からはじまる韓国左派進歩の潮流とも異質な政権であるから、「1期学生運動家出身政権」だと位置づけている<sup>27</sup>。そのうえで、文在寅政権が3期民主政権と呼称するのは、87年の民主化以後成立した保守政権はやみくもに非民主的政権と示唆している独善的で傲慢な姿勢を読むことができる<sup>28</sup>、と見なしているのだ。南時旭は、「進歩」は、「進歩主義政党」「進歩主義勢力」の略称として便宜的に使われているが、「彼らが追求する価値まで進歩的だと認めているのではない」と断じている。

<sup>26</sup> 2020年1月17日

<https://edition.cnn.com/2020/01/17/asia/harry-harris-mustache-intl-hnk/index.html>

<sup>27</sup> 前掲「韓国進歩勢力研究」

<sup>28</sup> 月刊朝鮮 2018年9月号

文在寅は、米国との協調を掲げて政権をスタートした。米大統領トランプと首脳会談をした17年6月28日からの初訪米で、ワシントン近郊のバージニア州クァンティコの国立海兵隊博物館の一角にある、「長津湖の戦い」記念碑に献花、「韓米同盟は戦火の中で、血で結ばれました。数枚の紙の上のサインで結ばれたものではありません。韓米同盟の未来を疑いません。韓米同盟はさらに偉大で強力な同盟に発展します」<sup>29</sup>と演説、「文在寅は左派、従北派」との米国の懸念を打ち消したのである。

朝鮮戦争で、米軍史に残る敗北を喫したのが「長津湖の戦い」だ。北朝鮮咸鏡南道にある長津湖で中国軍に囲まれた兵力1万5,000人の米海兵隊は、戦死4,500人、戦傷7,500人の被害を出し、壊滅に瀕したのである。米軍は元山まで逃げ海路で韓国に撤退した。その時に埠頭に溢れた着の身着のままの避難民1万4,000人を米軍船メレディス・ヴィクトリー号で救出し、韓国南部の巨済島に運んだ。文在寅の両親も救出された一人で、文在寅は巨済島で生まれた。

文在寅はその年9月21日の国連演説で朝鮮戦争を「内戦でもあり国際戦でもあった」と述べた。

「国のために戦った英霊を敬う米国人の気持ちは、日本人が理解できないほど強い。北朝鮮から米兵の遺骨が返還されることが、政権のポイントになるのはそのためだ」と米軍元将校から教えられたことがある。米国民にとっては、朝鮮戦争はいまも「共産主義の侵略から自由を守るための戦い」である。文在寅は「長津湖の戦い」記念碑の前で命を賭けて自由を守った米兵を讃えながらその4カ月後、米軍を朝鮮に派遣する決議をした国連の場で「米兵はなぜ戦ったのか」の大義を否定したのである。それは「英霊」への裏切りであった。

文在寅は19年6月6日の「顕忠日」<sup>30</sup>演説で、元独立運動家の金元鳳（1898

<sup>29</sup> 青瓦台ホームページ

<sup>30</sup> 朝鮮戦争、参戦したベトナム戦争などで犠牲になった人々を追悼する日

年－1958年)を韓国軍のルーツと讃えた。金元鳳は、中国国民党軍と行動を共にした朝鮮義勇軍に加わったが、その後に越北し、朝鮮戦争当時は金日成政権の長官。文在寅は「朝鮮戦争英霊の前で、金日成から朝鮮戦争で勲功を認められ勲章を受けた金元鳳を国軍のルーツと称賛」<sup>31</sup>と批判された。

同年7月3日の国会で、国防大臣鄭景斗は、野党議員から「朝鮮戦争は金日成主席と朝鮮労働党による戦争犯罪だと考えるが、どう思うか」と質問され、4秒間黙るだけだった。さらに「戦争犯罪ですか、違いますか」と畳み込まれても3秒間、返事が出来なかった。

それはいかなる理由からであろうか。南北平和共存との政策目標実現のためであったとしても歴史的事実までに沈黙することは、自らの「自主」を否定する行為と批判されてもやむをえないところだ。

18年4月27日、文在寅は金正恩との初首脳会談後、「板門店宣言」を発表した。

本稿に即した合意点は以下のようになる。

- ① 南と北は、わが民族の運命はわれわれ自ら決定するという民族自主の原則を確認
- ② (2000年6月15日の金大中・金正日による)南北共同宣言<sup>32</sup>の再確認
- ③ (盧武鉉・金正日による07年)南北首脳宣言での合意事項実現を積極推進
- ④ (朝鮮戦争)終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換

一口で言えば、文在寅政権は、「民族自主」の原則の下で、金大中・盧武鉉両政権と金正日政権との約束の履行に努め、南北首脳宣言にもある朝鮮終戦協定を実現させる、との内容である。

<sup>31</sup> 朝鮮日報 2019年6月6日

<sup>32</sup> 「南北共同宣言」で「南側の連合体案と、北側の低い段階の連邦制案が互いに共通性があると認め、今後はこの方向から統一を指向していく」とあることが、金大中政権が、北による「南吸収赤化統一」を是認したと、一般的には判断されている。

さらに18年9月19日の「平壤共同宣言」では

- ① 民族自主と民族自決の原則を再確認
- ② 板門店宣言軍事分野履行合意書を採択
- ③ 朝鮮半島の完全な非核化で協力

を強調した。北朝鮮主体思想の詭弁的麗句である「民族自主と民族自決の原則」は南北間の共同宣言での決まり文句だが、その結果が「終戦宣言」実現、「軍事分野合意者締結」となると、文在寅政権中枢の急進左派運動圏出身者は北朝鮮ベースの「民族解放自主民衆民主革命」理念の実現に努めていると見る向きがいて当然なのだ。

19年6月4日に青瓦台での戦争功労者とその遺族などを招いた昼食会で遺族の一人が、「北朝鮮が和解を口にするなら、まず（北朝鮮が）朝鮮戦争について謝罪しなければならない」「北朝鮮による一言の謝罪もないまま和解抜きで平和を口にするなら、それはまた新たな偽善であり、うその平和だ」と発言したが、青瓦台はそこを伏せて広報した<sup>33</sup>。

文在寅は17年7月にベルリンで北朝鮮が主張する南北連邦制統一案に傾いているとみられる新ベルリン宣言を発表し、18年2月には平昌五輪代表団としてやって来た金正恩の妹、金与正と一緒に青瓦台に飾られた申栄福（1941年8月～2016年1月）の書の前で記念写真を撮った<sup>34</sup>。申栄福は60年、北朝鮮工作員として捕まり、死刑判決後に無期に減刑された人物。60年代の韓国内北朝鮮地下組織「統一革命党」党员である申栄福を、文在寅は尊敬する一人と広言してはばからないのである。

3回の南北首脳会談を通して「自分は米朝の運転手役」と自認した文在寅だが、19年4月11日の米韓首脳会談は「2分間会談」で終わった。記者会見の質疑は米国大統領トランプがほとんど独占したのだ。同9月23日の

<sup>33</sup> 同上

<sup>34</sup> 聯合通信 2018年2月10日

首脳会談も同様だった。米韓首脳が並ぶ席では、北朝鮮政策などで文在寅には何も発信させないとの米国の意志を現したものである。トランプは、遊説先で「米国のことをあまり好きではない国」と暗に、韓国を揶揄した<sup>35</sup>。「文在寅は、自分たちを乗せた車を北朝鮮が引いた道に連れていこうとする運転手」と米国が見て「不信感」を強く抱くのは当然であろう。

盧武鉉も急進派運動圏出身者を政権参謀に並べたが、韓米FTAは推進した。先の南時旭が「文政権は民主3期政権でなく、学生運動圏第1期政権」と規定した意味は、盧武鉉は本質的には学生運動「圏外」であったから、国益に沿った「柔軟な進歩」を標ぼうできたが、文在寅は、学生運動圏出身であるがゆえに、国益よりも急進派左派学生運動圏の呪縛に囚われ続けていると見ているからである。

## 第5節 日韓世論と「NOという日本」

文在寅が19年の三・一節独立運動記念式でパルゲインは日帝が作った言葉と演説したことを前述したが、韓国政府機関である「国史編纂委員会」研究員キム・ドクジュンは、パルゲインは、1946年の「麗水順天韓国軍反乱事件」に呼応した地元の左翼勢力・学生・住民たちに対して鎮圧軍が使用した造語だ、と記述している<sup>36</sup>。事実、現地からの特報記事の見出しで「赤色分子」を使っていた<sup>37</sup>。「政府は被害者の大部分が左翼により殺されたとし、左翼を『殺人魔』と宣伝した。当事の新聞は政府の報道資料を何ら批判なしに忠実に紙面に載せた。特に新聞に掲載された写真は、左翼の住民虐殺を生々しく伝え、全国民が左翼の蛮行に同感するようにした。事件鎮圧後、麗水・順天を訪れた文化人や宗教人たちも、共産主義者たちが

<sup>35</sup> 朝鮮日報 2019年5月10日

<sup>36</sup> 「ル・モンド・ディプロマティーク韓国版」2009年7月3日

<sup>37</sup> 京郷新聞 1946年10月29日4面

残酷な虐殺を行った、獣より酷い存在であり、『悪魔』、『非人間』だと主張した。『パルゲンイ』という単語は、政府・言論・文化人・宗教界の知識がすべて網羅されて作られた論議の凝結体だった」とキム・ドクジュンは解説している。鎮圧軍は、無差別弾圧を反乱軍と同調勢力の仕業のように印象操作にするために、「赤色分子」という造語をつくったわけである。文在寅の「パルゲンイが日本の支配時代に使われた」との主張は事実とそぐわないのである。

それなのになぜ、文在寅はあたかも日本の支配下に独立運動家を鍛圧するために生まれた言葉であると、臆面もなく演説したのであろうか。

文政権に対抗する韓国保守派を「親日派」と貶めるためである。韓国保守派は、文在寅政権を従北左派<sup>38</sup>で“大韓民国の反逆者”政治集団と強烈に批判している。ゆえに文在寅は、「パルゲンイ」を日本支配下での言葉にすり替えることで、①当時の独立動家＝民族主義者を日本が「パルゲンイ」と貶めた②それに同調した日帝の手先である「親日派」生き残りが現在の韓国保守派③独立活動家の流れをくむ真の「民族主義者」が自分たち④保守親日派集団が、「愛国者」文在寅ら急進学生運動出身者を主思派従北勢力をパルゲンイと再び貶めている、との反日ストーリーで自分たちの存在を正当化しようとしているのである。共産主義国家ではよくある伝統的なプロパガンダ手法だ<sup>39</sup>。

文在寅のパルゲンイ演説はまた、文在寅の反日が、NL派の「米国、日本の新植民地からの解放」という革命理念から生じていることを示唆しているのである。文在寅政権はしばしば、日韓葛藤を日本との「歴史認識」の落差からだとは主張している。しかし、文政権下の日韓葛藤の源は自らの勢力が信奉する「革命理念」から生じているものだ。

<sup>38</sup> 北朝鮮金正恩政権に盲従している韓国内勢力の意味

<sup>39</sup> 前川恵司「日本人は文在寅に気をつけろ」亜細亜大学アジア研究所報 2018年12月25日



表3 世代別対日強硬度

年齢	もっと強硬に	今の対応で良い	自制すべき
19-20	46.7	31.9	17.0
30代	40.5	53.5	2.2
40代	43.5	40.2	14.0
50代	42.3	35.7	16.0
60歳以上	52.4	30.4	12.5

表3は19年1月11日に韓国の世論調査会社リアルメーターが発表した、徴用工・自衛隊機へのレーダー照射問題への韓国内意識調査結果の世代別分布だ。「日本には現在よりもっと強く対応すべきだ」は、20歳代以下と、50年代に生まれ70年代以後の漢江の奇跡を実現した朴槿恵と同世代の60歳以上「675」世代の方が、急進学生運動圏を担った「586」世代よりむしろ強硬であることが分かる。日本製品不買運動が続いているのも、ビール消費やユニクロなどの購買層の主力が20歳代であることと無縁ではない。

この調査回答者の文在寅大統領支持率が表4だ。「586」世代は、この時点では文政権支持では二分化している。が、もっとも批判的（大変間違っている）が一番多い世代である。つぎに多いのは反日世論調査で対日強硬論が最も強かった「675」世代だ。この世代は全体的に文在寅政権への反感が強い。一方で、「今の対応で良い」は文政権の岩盤支持率である30代がトップだ。反政府＝反日の構図が急進左派政権下に於ても顕著に現われていることは興味深い。

表4 文在寅支持率

年齢	大変 良くやっている	良くやっている方	間違っている	大変 間違っている
19-20	19.0	32.4	16.3	26.6
30代	34.7	24.4	10.9	24.1
40代	28.7	30.5	13.2	23.7
50代	23.8	21.8	15.4	35.1
60歳以上	12.8	24.7	22.3	32.1

表3、4を重ねると、朴槿恵「675」世代は、スラム街を日本に迫る経済力の国へと押し上げた自負心を強く持ち、漢江の奇跡を半植民地下の虚飾の繁栄と規定する急進進歩左派勢力・文政権への反発している、「反日」と「反文在寅」が共存している世代と分かる。20歳代以下も反日と反文が共存している。保守政権に回帰しても「自負心」からの日本との葛藤は残り、拡大しかねないと見通せるのだ。

表5 日本の10年間の対韓好感度変化

	2008年			2018年	
	好き	嫌い		好き	嫌い
			18～29歳	57.4	41.4
20～29歳	61.2	38.3	30～39歳	51.0	47.1
30～39歳	63.2	36.1	40～49歳	42.3	55.9
40～49歳	63.5	35.4	50～59歳	42.7	55.6
50～59歳	58.6	40.0	60～69歳	31.3	67.0
60～69歳	52.9	45.1	70歳以上	28.1	66.8
70歳以上	46.0	47.7			

日本の内閣府が実施している「外交に関する世論調査」結果から08年の世代別「親韓嫌韓」が10後の18年ではそれぞれどのように感情が変化しているかを調べたのが表5である。

08年に20歳代だった世代以上軒並み、「親しみを感じない」が増加し、30歳代以上はほぼ20%増加しているのだ。とりわけ10年前は60代だった70歳以上の6割以上が「親しみを感じない」になった。この「団塊の全共闘世代」は、朝鮮支配の実体験がない初期「観念」世代だが、60年代末から70年代にかけてベトナム戦争や前述の「新植民地論」の影響を受けアジア・第三世界に強い関心を寄せた。その結果、韓国民主化運動を支持し、韓国人元従軍慰安婦問題や徴用工（戦時下朝鮮半島出身元労働者）問題を提起した中核世代だ。安倍政権への支持率が低いことから「改革」性向

は高齢化後も変わらないでいることは明らかである。その「全共闘世代」が、韓国に背を向けたのは、なぜであろうか。韓国への時代的共感が高かった分だけ裏切られ気持ち強いのである。

すべての世代で韓国への「嫌悪感」が増加しているということは、単に年齢が増すと韓国嫌いが増えるという単純な傾向からではなく、「(日本が日韓慰安婦合意で供出した10億円は) 安倍の先祖が犯した罪を隠し、歴史の恥部を隠す目隠しだった」<sup>40</sup>との類の決まり文句のような教条主義「独善的正義感」への嫌悪感が、この10年間で世代を超えて日本に広がった結果だといえる。

## 第6節 日韓の1期2期は何だったか

すでに述べたように、日韓関係は政治的にだけでなく経済的にも、国交正常化から87年の韓国民主化までの第1期とそれ以後の第2期に分けられるのである。第1期は、「反共国家」韓国に日本が技術支援を含めた経済支援を続け、漢江の奇跡実現に尽力した時期だ。韓国民主化まで続いた「安定支援期」といえる。日本の55年体制の終焉が第1期の終焉と重なる。第2期は17年の朴政権崩壊までの30年間だ。従軍慰安婦問題など、「歴史問題」というピンボールを日本は投げられながらも、国際的な産業分業進展のなかで日韓共生関係が続いた「同伴期」である。第2期は米中対立激化、北核問題深刻化など、国際環境が急変の中で終わった。19年の「ホワイト国除外・GSOMIA破棄」問題が第2期の終焉と第3期の幕開けを決定づけた。引き金を引いたのは、「ろうそく集会」の勝者、「586」世代の韓国急進左派勢力である。第1期と第2期を区分ける韓国民主化の主役も「586」世代だった。韓国急進左派勢力研究が日韓関係において重要な所以である。

<sup>40</sup> ハンギョレ新聞日本語サイト、「安倍の金、キム・ボクトンの金」2019年2月7日

外務省ホームページの「外交政策 ODA」、「我が国の政府開発援助の実施状況に関する年次報告」、「開発協力白書・ODA白書」などから集計すると、国交正常化から87年民主化までの第1期「安定支援期」には、無償経済協力46.68億円、有償経済協力5,118.36億円を韓国に経済的支援した。国際的な信用力がないために外貨調達能力がなく、国内銀行の規模が小さかった当時の韓国にとって、“真水”ではないとはいえ日本からの借款が果たした役割は大きかった。

第2期「同伴模索期」は無償0.86億円、有償1,336.91億円の経済支援をした。無償、有償支援は90年度で打ち切られたが、第2期から韓国は発展途上国を対象とした技術協力支援（無償）を受けた。2011年までで244.48億円（『対韓無償資金協力および技術協力に関する調査報告書』2013、独立行政法人国際協力機構〔JICA〕）だ。これだけの経済支援を日本は実行したわけだ。

立行政法人、国際協力機構によると、韓国への円借款のうち、鉄道事業はソウル地下鉄2件992億4,000万円を含めて合計7件1,155億8,000万円。多目的ダムは、昭陽江ダム77億9,500万円を含め6カ所721億5,000万円。上下水道整備17件853億8,400万円。港湾建設124億2,000万円。高速道路建設28億8,000万円。教育関連施設等12件729億9,400万円などに使われた。それでも「『日本の支援で韓国が発展した』という主張は『朝鮮を近代化した』という日本帝国主義の強弁とそっくりだ。歴史の捏造だ」<sup>41</sup>と言えるのだろうか。

保守系韓国紙中央日報は19年7月8日、「国交正常化以来54年間の対日貿易赤字は総額6,000億ドルにも及ぶ。18年も240億8,000万ドルに達しており韓国の対貿易相手国で最大の赤字だった」と報じた。左派系週刊ハンギョレ21は「韓国が今のように暮らせているのは日本のお金のおかげだって？」<sup>42</sup>と報じた。

<sup>41</sup> 朝鮮日報日本語サイト 2015年3月27日

日本が輸出規制を厳格した半導体3素材のうち、フォトレジストを韓国は19年1月から5月までで1億1,266万ドル分輸入した。うち日本からが1億351万ドル91.9%を占めた。フッ素ポリイミドは輸入額1,296万ドルのうち、日本からが1,214万ドル93.7%を占めた。エッチングガス（高純度フッ化水素）は総輸入額6,478万ドルのうち、日本からは2,843万ドル43.9%だった。3品目全体の総額は1億9,041万ドルで、日本からの輸入が1億4,409万ドル75.6%を占めた<sup>43</sup>。

一方で韓国の半導体輸出額は19年1月から5月までで403億8,700万ドルだ<sup>44</sup>。半導体の完成までにはもっとたくさんの素材や部品が必要で人件費や変動費などもかかる。しかし、日本産素材の割合が75.6%ということは、韓国が半導体輸出で稼いだうちの約305億3,200万ドルの稼ぎに日本は貢献したことになる。19年8月現在の日本への同時貿易赤字は100億5,600万ドルだった<sup>45</sup>。おおざっぱに言えば同時期、日本の半導体素材は対日貿易赤字総額の3倍以上の稼ぎに貢献したということである。日本から輸入した半導体製造装置、素材、部品らが巨額な利益を韓国にもたらし、韓国の経済を支えているのが実際の構図なのだ。韓国の製造産業分野全体に言えることで、日本が韓国を食い物にしてきたわけではなく、それが国際分業であり、一方が一方を食い物にしているわけではない。資材や素材だけでなく、パンやインスタントラーメン、ドアノブ、玩具などの身近な商品の急激な品質向上の背景には統計にあらわれない日本企業の協力があったことは事実である。

韓日国交正常化直前の65年（昭和40年）2月17日に訪韓した外相椎名悦三郎が「両国間の長い歴史の中に不幸な時期があったことはまことに遺憾

<sup>42</sup> ハンギョレ新聞日本語版 2019年7月6日

<sup>43</sup> 韓国貿易協会統計

<sup>44</sup> 韓国関税庁統計 2019年6月17日発表

<sup>45</sup> 韓国関税庁ホームページ

な次第であり、深く反省するものであります」との声明を発表以来、15年12月28日、首相安倍晋三が朴槿恵への電話で表明した「慰安婦被害者にお詫びと反省の気持ちを表明する」まで筆者が、インターネット、新聞各紙などで調べた限りでは天皇、首相、閣僚らによる韓国への謝罪・反省表明は少なくとも31回であった。第1期「安定支援期」は5回で、残り26回はすべて民主化以後の「同伴期」だった。経済支援を拡大しつつ、「謝罪と反省」を重ねたのが第2期だったのだ。

韓国民主化と共にいわゆる「従軍慰安婦問題」などが日本の市民団体などによって提起され、自治労などが運動を全面的に支援した。マレーシアのマハティール首相は、「我々は、過去は過去として捉えるべきだ。日本はすでに謝罪している。1度で十分だ」<sup>46</sup>と、述べている。しかし謝罪が繰り返されたのは、「謝罪と反省」は対韓国へだけではなく、日本国内の韓国反日市民団体支援勢力への宣撫策でもあったからである。

19年7月1日の「半導体3素材の対韓輸出管理厳格化」と8月の「ホワイト国からの除外」で韓国は、国交正常化以降予想もしていなかった「NOという日本」に直面した。激しい衝撃のなかで、すでに述べたように「民族解放自主民衆革命」の急進派学生運動圏理念に立脚する文在寅政権が、日韓の軍事的依存関係を象徴する「GSOMIA」を破棄したことは半ばパニック下での反射的選択ではあったろうが当然の選択だった。GSOMIA破棄の結果、もっとも利益を得るのが「主思派」の背後にいる北朝鮮であることも明瞭だ。

年間753万人<sup>47</sup>にも上る韓国人観光客が日本の寿司屋で舌鼓をうちながら、五輪の食が心配だと文在寅政権は国際社会に訴え始めた。それは、苦しみながら福島原発事故から立ち直ろうとする日本をあざ笑い、東京五輪

<sup>46</sup> 毎日新聞 2019年8月7日

<sup>47</sup> 日本政府観光局統計 2018年

を貶めようとするとする卑劣なやり方としか、多くの日本人には映らないのである。筆者の実感では韓国人観光客が激減したことを騒いでいるのはメディアと一部の観光地だけだ。

## 第7節 文在寅後継と日韓第3期

「21世紀の対日戦争」を選択した文在寅は、彼自身が豊臣秀吉軍から李朝を守った英雄の李舜臣の古事を持ち出して国民を奮い立たせようとした。それなのに8月、唐との連合軍で日本を攻めた元寇のときと同じ、思わぬ神風に襲われたのだ。先の「曹国事態」だ。曹国の「ハンサム」ぶりも日本のワイドショーで話題になった。歴代全大協議長も、当時の写真を並べると好男子ぞろいだ。全大協を操る地下組織指導部の方針が、「ハンサムな男子学生を代表に選んで全大協の顔マダムにして女子大生を集め、男子学生をさらに引き寄せる手法」だからだと、90年代にソウルの警察署長は話していた<sup>48</sup>。新学期早々に学生集会を開き、顔マダムが新入生を煽り、学内デモをするのも新入生勧誘が目的と分析していた。

文在寅政権下で、急進学生圏出身左派政治家の荒廃ぶりを露わにした政治家は、曹国だけではないのだ。

前述した元忠清南道知事安熙正も金慶洙そうした政治家である。

韓国のトランプといわれ、17年大統領ともに民主党党内予備選で3位だった前城南市長、京畿道知事李在明は、実兄を市職員に指示して精神病院に強制入院させたなどの虚偽の事実を公表（公職選挙法違反）したなどとして、19年9月6日の2審で罰金300万ウォンの有罪判決をうけた。最高裁で確定すれば知事当選が無効になる。李在明は党内では文在寅派とは見られていない。しかし、与野党次期大統領候補支持率では3位<sup>49</sup>だった。

<sup>48</sup> 筆者インタビュー

<sup>49</sup> リアル미터ー 2019年06月04日発表

「第3節 民主化以後の学生運動圏が担う文在寅政権」で一部紹介した文在寅政権要人たちが、87年の民主化を導き、民主主義実現に少なくない貢献をしたことは事実だ。が同時に、金大中政権以来これまでにすでに十分すぎるほど対価を受け取ってきた。

20年4月の総選挙を控えて文在寅は、19年暮れから20年にかけて保守自由韓国党が不利になる選挙法改正案（2019年12月27日）、自らが任命した検事総長尹錫悦の腹心の検察官を左遷させる「尹錫悦師団」大虐殺といわれる人事（2019年1月8日）、司法改革の名のもとに司法行政立法府の高位級幹部らの不正を捜査する新機関「高位公職者犯罪捜査処（公捜処）」の設置などの強硬措置を続けた。

公捜処設置は検察の上にさらに捜査機関を設けて屋上屋を重ねたに過ぎない機関だ。文在寅政権の狙いは司法改革の名分のもとにより政権に都合の良い捜査機関づくりだと保守系メディアは批判した。そうした司法介入の背景には、曹国が民情首席秘書官当時①青瓦台が文在寅の地元、釜山市幹部の収賄事件を2017年に捜査を打ち切らせた②2019年6月の蔚山市長選挙で、文在寅の親友である人権弁護士宋哲鎬を当選させるために当時の保守系現職市長側近の不正を暴くように警察に青瓦台が指示した、との曹国時代の青瓦台がからむ二つの疑惑への尹錫悦検察捜査を妨害するためと野党自由韓国党などは主張している。

宋哲鎬は過激労組として知られる現代自動車労組顧問弁護士などを経て1952年から現代自動車のお膝元蔚山市で8回国會議員選挙や市長選挙に立候補したが落選を続けて、2018年に三度目の市長選で当選した。文在寅の旧友で盧武鉉政権下の国民苦情委員会委員長を務めた。

共に民主党代表李海瓚は、22年3月9日と予想される次回大統領選挙で保守勢力が一本化する可能性がある有力大統領候補がまだ見当たらないことを見抜いたかのように、「自分たちが連続20年執権してこそ（文在寅政権の）政策が根をおろすことができる」<sup>50</sup>と広言している。

「国家権力を私益追求の手段として用い、経済を台なしにし、安保を台



無しにしたにせ保守政治勢力を巨大な松明ですべて燃やしつくそう」と文在寅は朴槿恵弾劾のろうそく集会で叫んだが、後継者といわれた政治家の相次ぐ醜聞と文在寅政権の強権化は、左派急進左派学生運動圏出身勢力の「既得権層」化を物語るののである。

予兆は文在寅が落選した2012年の大統領選挙ですでに指摘されていた。

文在寅選対で386 (=586) 世代には属さない主要メンバーの一人は、実務的な話の場でも誰かの人物評が出ると、「どの大学の何年入学」という類だけでなく、頻繁に飛び交う「彼はハンチョンメンバーだった」「違う」という暗号のような会話が理解できなかったが、後に「ハンチョン」は急進派学生運動圏の「反米青年会」の略称だと分かったそう。文在寅選対の核心メンバーは、学生運動での過去の経歴が一種の勲章だった。民主党議員の一人は、(彼らが) 私的な場で昔の経歴を重ね合うのは追憶からでなく、「苦勞に対する代価」が与えられるべき経歴かを探るためなのだと話し、「過去は過去で今は今だ。いつまでも1980年代の記憶にとどまることはできなのに、過去の縁や学生運動の先輩後輩といった関係が民主党の党内秩序の根幹になっている」と打ち明けた。民主化から30年余り近く過ぎた今、民主化運動経験を共有した身内だけに通じる過去からは自由であるべきだ。しかし、それが出来てない<sup>51</sup>。

韓国の一人当たりGDPが1,000ドルを超え、輸出100億ドルを達成した1977年の新年、あどけない「維新公女」朴槿恵はテレビに登場して、「孝道と忠誠を一番の道義としなければならない」と経済立国にふさわしい「新しい心運動」を国民に呼びかけた。その時の国民精神改革運動の中心理念が朝鮮民族の過去からの伝統的価値観であった「孝道と忠誠」だったことは、「積年の病」一掃を公約した1961年の軍事革命の限界を示している。以後の急激な経済発展は市民社会の成熟より情緒と身内だけに通用するエ

<sup>50</sup> 東亜日報 2019年1月16日

<sup>51</sup> 週刊京郷「特集 文在寅を直視する 親盧・お友達政治のくびき脱せるか」2012年10月16日号

ゴイズムを膨れあがらまし続けた。「積年の宿弊」一掃の叫びと「新たな宿弊」出現の怒りが繰り返され、亀裂が先鋭化する社会をもたらすだけだった。民主化闘士と主思派革命家を峻別できず北朝鮮を利し、国内対立を深刻化させた。根底にはウリナラ主義の情緒から解き放された普遍的なアイデンティティが韓国社会に定着していないことがある。

李海瓚の広言が現実化するか、夢想到終わるかは、20年4月15日予定の第2回総選挙で明らかになるであろう。同時に日韓3期がどこに向かうかが遠望できる選挙となるに違いないことも確かだ。選挙後、2022年大統領選挙に向けての「再びのろうそく集会」へと進む可能性もある。ろうそく集会からろうそく集会へと進む中で「市民社会」にふさわしい新しいアイデンティティを韓国社会は身に着けていくに違いない。一方で日本社会は保守勢力であれ反自民勢力であれ、日韓第1期から続いている日韓関係の国内政治への利用主義をこの日韓水河期の中で清算しなければならない。日韓第3期はそれからスタートして遅すぎることはないのだ。（敬称略）

## 参考文献

- ムン・ヒョンヨル（2017）「大韓民国が尋ねる 完全に新しい国 文在寅が答える」ソウル・21世紀ブックス
- 南時旭（2018）「韓国進歩勢力研究改訂増補版」ソウル・チョンミディア
- 文在寅（2018）「運命 文在寅自伝」矢野百合子訳岩波書店
- 韓国各日刊紙、週刊誌、月刊誌